

マーケットレポート

日銀が金融緩和策の一部修正を決定

◆会合の概要

日銀は12月19～20日に開いた金融政策決定会合において、従来の金融緩和策を一部修正し、長短金利操作（イールドカーブコントロール）について、長期金利（10年国債金利）の変動許容幅を従来の±0.25%程度から±0.50%程度に拡大することを決めました。10年国債を0.25%の利回りで無制限に毎営業日購入する「連続指し値オペ」の利回りも0.50%に引き上げます。一方、マイナス金利政策や上場投資信託（ETF）の買い入れ方針、政策金利のフォワードガイダンス（先行き指針）は据え置きました。

日銀の黒田総裁は20日午後開催された記者会見において、今回の措置はイールドカーブコントロールの運用の一部見直しであり、出口戦略の一步では全くないと述べ、現時点では賃金の上昇を伴う形での物価安定の目標を持続的・安定的に実現するために金融緩和の継続が適当と述べました。

◆市場の反応とマーケット情報

市場では今回の日銀の金融緩和策の一部修正は想定外と受け止められ、20日午後になり株安、債券安、円高が急速に進みました。国内株式市場は後場寄り付きから大幅安に転じ、日経平均株価の前日終値からの下げ幅は一時800円を超えました。国内債券市場は大きく売られ、10年国債の利回りは上昇（価格は下落）し、0.40～0.50%のレンジで推移しました。外国為替市場では日米金利差縮小に伴う円買いがニューヨーク市場でも広がり、今年8月上旬以来の円高・ドル安水準を付けました。

		12月19日	12月20日	前日比	騰落率
株価指数	日経平均株価（円）	27,237.64	26,568.03	▲669.61	▲2.46%
	TOPIX	1,935.41	1,905.59	▲29.82	▲1.54%
金利	10年国債利回り（%）	0.255	0.408	+0.153	-
	30年国債利回り（%）	1.533	1.570	+0.037	-
為替	米ドル／円	136.91	131.73	▲5.18	▲3.78%

（出所）BloombergのデータをもとにJP投信作成。米ドル／円はNY時間の終値。

◆今後の見通し

今回の日銀の金融政策決定会合の結果は、来春に控える日銀正副総裁の交代後に政策変更が行われると想定していた市場関係者にとっては大きなサプライズをもって受け止められました。今回の日銀の決定が金融政策正常化へ事実上舵を切ったという見方もあり、今後の金融政策に関してさらなる変化が起きる展開には注意が必要です。

国内株式市場は、インバウンド需要の回復など日本特有の要因が買い材料になる一方、海外の景気後退懸念などによる下押し圧力は依然としてあるうえ、欧米の中央銀行による金融引き締めが長期化するとの見通しなどから、しばらくは上値の重い展開が続くと見込みます。また国内債券市場では、イールドカーブコントロールの変動許容幅が拡大したものの、その他の政策には変更がなく緩和的な政策が継続されるため、しばらくの間は債券利回りの上昇余地は限定的になると見込みます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2879 号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。